

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1	令和5年6月19日	令和5年9月13日	不動産登記オンライン申請で、申請物権の入力が不動産番号と具体的所在で異なる場合の救済措置	商業登記ゲロン	法務省		
2	令和5年6月19日	令和5年8月24日	実質的な被用者である個人事業主への労務管理	個人	厚生労働省		
3	令和5年6月19日	令和5年7月12日	不動産登記権利者の住所欄に住民票通りのスペースを登記すること	商業登記ゲロン	法務省		
4	令和5年6月19日	令和5年7月12日	サ高住および見守りサービスの対象に65歳以下の障害者(および難病患者)を加える	個人	厚生労働省 国土交通省		
5	令和5年6月19日	令和5年7月12日	国民年金保険料の学生納付特例制度の更新手続きについて	個人	厚生労働省		
6	令和5年6月19日	令和5年9月13日	適用事業報告の廃止について	個人	厚生労働省		
7	令和5年6月19日	令和5年7月12日	定款で定める会社の本店所在地の最大区画を市町村から日本国内とすること	商業登記ゲロン	法務省		
8	令和5年6月19日	令和5年7月12日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
9	令和5年6月19日	令和5年7月12日	2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
10	令和5年6月19日	令和5年7月12日	2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
11	令和5年6月19日	令和5年7月12日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
12	令和5年6月19日	令和5年7月12日	4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
13	令和5年6月19日	令和5年7月12日	5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
14	令和5年6月19日	令和5年7月12日	6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省 警察庁 財務省 金融庁		
15	令和5年6月19日	令和5年7月12日	8. 公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省 デジタル庁		
16	令和5年6月19日	令和5年7月12日	11. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
17	令和5年6月19日	令和5年7月12日	12. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
18	令和5年6月19日	令和5年7月12日	13. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
19	令和5年6月19日	令和5年7月12日	14. 銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
20	令和5年6月19日	令和5年7月12日	15. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
21	令和5年6月19日	令和5年7月12日	16. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
22	令和5年6月19日	令和5年7月12日	17. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
23	令和5年6月19日	令和5年7月12日	18. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 総務省		
24	令和5年6月19日	令和5年7月12日	19. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 経済産業省 厚生労働省		
25	令和5年6月19日	令和5年7月12日	20. 裁判所による預金債権に係る情報取得手続のデジタル化の実現	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省		
26	令和5年6月19日	令和5年8月24日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 財務省 厚生労働省 防衛省		
27	令和5年6月19日	令和5年7月12日	22. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 経済産業省		
28	令和5年6月19日	令和5年8月24日	23. 利子補給事業における申請書等への押印の廃止等	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省 内閣府 厚生労働省		
29	令和5年6月19日	令和5年7月12日	24. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
30	令和5年6月19日	令和5年9月13日	25. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
31	令和5年6月19日	令和5年7月12日	26. 選挙供託制度の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
32	令和5年6月19日	令和5年7月12日	28. 業務報告書等の簡素化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
33	令和5年6月19日	令和5年7月12日	29. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
34	令和5年6月19日	令和5年7月12日	30. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
35	令和5年6月19日	令和5年7月12日	31. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
36	令和5年6月19日	令和5年7月12日	32. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
37	令和5年6月19日	令和5年7月12日	33. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁		
38	令和5年6月19日	令和5年7月12日	34. 役員名簿の任意提出の停止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
39	令和5年6月19日	令和5年7月12日	35. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化)	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省		
40	令和5年7月18日	令和5年8月24日	建築物内に設置する危険物屋内貯蔵所の要件の緩和	(一社)国際防火管理機構	総務省		
41	令和5年7月18日	令和5年8月24日	高速道路でのトラック走行帯区分の徹底(令和3年度規制改革695番要望)の回答を受けての再提出	個人	警察庁		
42	令和5年7月18日	令和5年8月24日	ビル火災など遺言者・証人が全員死亡し遺言書が消失する場合の危急時遺言にオンライン動画遺言を認めること	商業登記ゲンロン	法務省		
43	令和5年7月18日	令和5年8月24日	時短勤務18歳まで	個人	厚生労働省		
44	令和5年7月18日	令和5年8月24日	光回線等による共聴サービスにおける区域外配信について	個人	総務省		
45	令和5年7月18日	令和5年8月24日	商工会の合併・組織変更の簡素化	個人	経済産業省		
46	令和5年7月18日	令和5年8月24日	登記申請で使用する収入印紙の再使用申出書に実務上も押印を求めないこと。	商業登記ゲンロン	法務省		
47	令和5年7月18日	令和5年8月24日	法定経営指導員の要件の解釈について	個人	経済産業省		
48	令和5年7月18日	令和5年8月24日	在留資格「経営・管理」への変更申請中の経営管理活動の許容	行政書士林幹国際法務事務所	法務省		
49	令和5年8月21日	令和5年9月13日	証明書関係の電子化について	個人	総務省		
50	令和5年8月21日	令和5年9月13日	一般道路における法定速度の引き上げ	個人	警察庁		
51	令和5年8月21日	令和5年11月15日	各法務局が定める建物課税標準価格認定基準表の「附属家」の適用範囲を全国で統一すること	商業登記ゲンロン	法務省		
52	令和5年8月21日	令和5年12月13日	解散登記をする法人が残存抵当権一覧表を請求できるようにし、抵当権者とともに抹消登記をするように促す	商業登記ゲンロン	法務省		
53	令和5年8月21日	令和5年10月18日	根拠登記の債務者A、B2人をA1人のみにする変更登記における権利者と義務者とを明確にすること	商業登記ゲンロン	法務省		
54	令和5年8月21日	令和5年9月13日	超高層建築物(60m以上)や免震建築物の建築に必要な国土交通大臣の認可にかかる期間の短縮	公益社団法人 関西経済連合会	国土交通省		
55	令和5年8月21日	令和5年9月13日	獣医師免許等に関する国家資格等情報連携活用システムの活用	個人	農林水産省 環境省 デジタル庁		
56	令和5年8月24日	令和5年10月18日	9. 本人確認手続のデジタル化のための本人確認書類の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省 厚生労働省		
57	令和5年9月22日	令和5年10月18日	法人が抵当権抹消で事前通知による本人確認をする場合は、電子証明書と実印で代替できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		
58	令和5年9月22日	令和5年10月18日	精神障害者保健福祉手帳と障害年金で同症状の診断書なのに等級判定が異なるのを解消	個人	厚生労働省		
59	令和5年9月22日	令和5年10月18日	国外運転免許証 有効期間、免許証のサイズ、そもそも論	個人	警察庁		
60	令和5年9月22日	令和5年10月18日	リチウムイオンバッテリー使用製品の正しく捨てる手段の確立	個人	経済産業省 環境省		
61	令和5年9月22日	令和5年10月18日	労災保険「中小事業主等の特別加入」制度の改正について	個人	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
62	令和5年9月22日	令和5年10月18日	登録免許税の再使用証明をした収入印紙を同一代理人が別の申請人のために流用することを禁止する	商業登記ゲロン	法務省		
63	令和5年9月22日	令和5年10月18日	専有部分の建物の名称を変更する登記の申請義務をなくし、公序良俗に反する名称以外は却下しないこと	商業登記ゲロン	法務省		
64	令和5年9月22日	令和5年10月18日	一般旅券の発給の申請の電子化について	個人	外務省 デジタル庁		
65	令和5年9月22日	令和5年11月15日	健康保険の被扶養者資格再確認でのマイナンバー活用	個人	厚生労働省 デジタル庁		
66	令和5年9月22日	令和5年10月18日	死因贈与で受贈者が先に死亡した場合はその相続人に贈与する旨の合意を仮登記できるようにする	商業登記ゲロン	法務省		
67	令和5年9月22日	令和5年10月18日	QRコード登記申請での申請書の印刷を法務局で行い、添付書面の審査はデジタル化する	商業登記ゲロン	法務省		
68	令和5年9月22日	令和5年10月18日	病院や処方箋薬局で受け取った薬の残棄処理について	個人	厚生労働省		
69	令和5年9月22日	令和5年10月18日	移送取扱所の移送基地内配管等の構造に関する規制合理化	石油化学工業協会	総務省		
70	令和5年9月22日	令和5年10月18日	石油コンビナート等災害防止法 自衛防災組織の設置事業所における、消防法 自衛消防組織の設置免除	石油化学工業協会	総務省		
71	令和5年9月22日	令和5年10月18日	耐圧、気密試験における基準圧力の統一	石油化学工業協会	経済産業省 厚生労働省		
72	令和5年9月22日	令和5年10月18日	海外防爆認定分析機器類の使用に関する規制合理化	石油化学工業協会	厚生労働省 経済産業省		
73	令和5年9月22日	令和5年10月18日	産業保安のスマート化の推進及び防爆規制の更なる柔軟化	石油化学工業協会	厚生労働省 経済産業省		
74	令和5年9月22日	令和5年10月18日	高圧ガス認定事業所の設備管理部門に関する要件に合致する資格制度の新設	石油化学工業協会	経済産業省		
75	令和5年9月22日	令和5年10月18日	育休を取得すると点数が下がって、子が保育園から追い出される場合がある問題の解消	個人	こども家庭庁		△
76	令和5年9月22日	令和5年10月18日	「登記識別情報の暗号化」の包括委任を認め、委任状を原本還付すること	商業登記ゲロン	法務省		
77	令和5年9月22日	令和5年10月18日	保険証廃止に伴う銀行手続きの法規制緩和	個人	金融庁 警察庁		
78	令和5年9月27日	令和5年10月18日	画像生成AIの問題	個人	内閣府 文部科学省		
79	令和5年10月20日	令和5年11月15日	携帯が義務付けられている免許等のマイナンバーカードへの一体化	個人	デジタル庁 警察庁 経済産業省 総務省 厚生労働省		
80	令和5年10月20日	令和5年12月13日	法定相続情報証明制度において任意代理人の制限を撤廃すること	商業登記ゲロン	法務省		
81	令和5年10月20日	令和5年12月13日	自転車の防犯登録抹消について	個人	警察庁		
82	令和5年10月20日	令和5年11月15日	国民年金保険料に関する手続きの簡略化	個人	厚生労働省		
83	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止もしくは除外事項の規定を行う改正	個人	法務省		
84	令和5年10月20日	令和5年11月15日	成人向け表現の無修正化	個人	法務省		
85	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止	個人	法務省		
86	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条廃止に関する要望	個人	法務省		
87	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条の廃止について	個人	法務省		
88	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法第175条の廃止し、いわゆる「無修正」を解禁することに関する提案	個人	法務省		
89	令和5年10月20日	令和5年11月15日	刑法175条を廃止してほしい	個人	法務省		
90	令和5年10月20日	令和5年12月13日	複数の別件申請を一括して返送する場合の要件を明確化すること	商業登記ゲロン	法務省		
91	令和5年10月20日	令和5年11月15日	特殊車両通行条件C条件廃止	個人	国土交通省		
92	令和5年10月20日	令和5年11月15日	高度管理医療機器等販売業の申請・届出様式統一化	株式会社 八光	厚生労働省		△

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける 処理方針
93	令和5年10月20日	令和5年12月13日	分筆新地について同一オンライン申請で登記識別情報を提供する場合は1個の土地のみ の人力を可能にする	商業登記ゲロン	法務省		
94	令和5年10月20日	令和5年12月13日	登記事項のオンラインでの閲覧制度を創設し、メールで送る。要約書制度は段階的に縮 小、廃止する	商業登記ゲロン	法務省		
95	令和5年10月20日	令和5年12月13日	不動産登記申請情報に権利者の住民票コードを必要的記載事項とし、義務者の本人確認 情報として使用する	商業登記ゲロン	法務省		
96	令和5年10月20日	令和5年12月13日	建物の分割の登記において建物図面と各階平面図の提出を不要とすること	商業登記ゲロン	法務省		
97	令和5年10月20日	令和5年11月15日	「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」にオンラインで作成した書類のスキャン 処理を加えること	商業登記ゲロン	デジタル庁 法務省		
98	令和5年10月20日	令和5年11月15日	難病患者・障害者への医療福祉サービス多職種連携(個人情報保護法の「公衆衛生例 外」を適用拡大)	個人	個人情報保護委員 会		○
99	令和5年10月20日	令和5年11月15日	「送料無料」の表記の規制について	個人	消費者庁		
100	令和5年10月20日	令和5年11月15日	公金受取口座で受領できる地方公共団体の給付金等の拡充	個人	デジタル庁		
101	令和5年10月20日	令和5年12月13日	免許証記載事項の変更にかかるマイナンバーカードの活用について	個人	警察庁 デジタル庁 法務省		
102	令和5年11月17日	令和6年1月19日	表題部変更登記で附属建物について変更する場合は附属建物の符号を必要的記載事項 とすること	商業登記ゲロン	法務省		
103	令和5年11月17日		保険診療で行う情報通信機器を用いた禁煙治療の取り扱いについて	(一社)新潟県労働衛生 医学協会	厚生労働省		
104	令和5年11月17日	令和5年12月13日	特定商工業者法定台帳の作成手続きの改正	個人	経済産業省 財務省		
105	令和5年11月17日	令和5年12月13日	ヘッドライト整備不良車の街頭取締り	個人	警察庁 国土交通省		
106	令和5年11月17日	令和5年12月13日	難病の特定医療費受給にかかる提出書類の削減(行政連携で手続に必要な情報を保健 所が機械的に取得)	個人	厚生労働省		○
107	令和5年11月17日	令和5年12月13日	一般用医薬品の分類の見直し	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		◎
108	令和5年11月17日	令和5年12月13日	OTC医薬品のネット販売における規制緩和	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
109	令和5年11月17日	令和5年12月13日	オンライン診療における医療提供施設の緩和	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		○
110	令和5年11月17日		オンライン診療・オンライン服薬指導の導入推進	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
111	令和5年11月17日	令和6年1月19日	デジタル技術を活用した医薬品販売の柔軟化	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		◎
112	令和5年11月17日	令和6年1月19日	管理医療機器販売業申請の簡略化(フランチャイズ本部による一括申請及び届出書の統 一化)	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		△
113	令和5年11月17日	令和6年1月19日	店舗納品荷下り時の路上駐車規制緩和	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	警察庁 国土交通省		◎
114	令和5年11月17日	令和6年1月19日	駐車禁止道路への小型貨物車両の停車時間拡大(規制緩和)及び特別許可証の発行	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	警察庁 国土交通省		◎
115	令和5年11月17日	令和5年12月13日	運行記録計の装着義務の緩和	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	国土交通省		
116	令和5年11月17日	令和5年12月13日	市街化調整区域へのコンビニエンスストア出店制限の緩和	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	国土交通省		
117	令和5年11月17日	令和6年3月15日	社会保険手続きの性別欄の撤廃	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
118	令和5年11月17日	令和6年1月19日	副業・兼業時における「合意書」届出の義務化及び勤務状況報告の義務化	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
119	令和5年11月17日	令和6年1月19日	事業主を異にする副業・兼業をする者への時間外割増賃金支払いの撤廃	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
120	令和5年11月17日	令和5年12月13日	最低賃金の減額特例「試みの使用期間中の者」の適用拡大	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	厚生労働省		
121	令和5年11月17日	令和5年12月13日	技能実習新制度(案)における転籍の在り方	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	法務省 厚生労働省		
122	令和5年11月17日	令和5年12月13日	非自発的離職者への対応	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	法務省		
123	令和5年11月17日	令和5年12月13日	在留資格変更許可申請における希望日までの審査実施	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	法務省		
124	令和5年11月17日	令和5年12月13日	在留資格「特定技能」の対象分野へのコンビニエンスストアの追加について政府内検討過 程の明確化・推進	(一社)日本フランチャイ ズチェーン協会	法務省 経済産業省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
125	令和5年11月17日	令和5年12月13日	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し①	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
126	令和5年11月17日	令和5年12月13日	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し②	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
127	令和5年11月17日	令和5年12月13日	在留資格「特定活動46号」の条件緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
128	令和5年11月17日	令和5年12月13日	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく各都道府県、市区町村への報告書、計画書の統一化	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
129	令和5年11月17日	令和5年12月13日	資源循環に伴う廃掃法の運搬及び積替保管に関する許可、manifestoの記載の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
130	令和5年11月17日	令和5年12月13日	リサイクルを推進するための食品リサイクルに関する規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
131	令和5年11月17日	令和5年12月13日	リサイクルを推進するための電池回収に関する規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省 経済産業省		
132	令和5年11月17日	令和5年12月13日	食品寄贈における食品関連事業者の免責	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁 厚生労働省		△
133	令和5年11月17日	令和5年12月13日	屋外グリストラップ(グリース阻集器)の設置義務緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省 環境省		
134	令和5年11月17日	令和5年12月13日	菓子製造業免許取得要件の統一	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
135	令和5年11月17日	令和5年12月13日	食品衛生法一部改正に伴う、営業許可書の届出制度のデジタル化	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
136	令和5年11月17日	令和5年12月13日	弁当、惣菜へのアレルギー表示の弾力化	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁		
137	令和5年11月17日	令和5年12月13日	容器包装における再生プラスチック材料の使用における厚生労働省見解についての公表	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
138	令和5年11月17日	令和5年12月13日	消防訓練実施届出書の書式統一	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
139	令和5年11月17日	令和5年12月13日	移設を伴う店舗改装やセットバック等における高圧受電サービスの「複数需要場所・一引込」の要件緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
140	令和5年11月17日	令和5年12月13日	電気事業法に基づくキュービクルの停電を伴う点検に関する見直し	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
141	令和5年11月17日	令和6年2月16日	公共料金等収納代行サービスにおける払込票への個人情報記載の廃止	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
142	令和5年11月17日	令和6年2月16日	公共料金等代理受領サービスにおける収納票(払込票)の本部控え(済通)の保存義務廃止	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
143	令和5年11月17日	令和5年12月13日	景品表示法における景品上限規制の改正	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁		
144	令和5年11月17日	令和5年12月13日	景品表示法の一般懸賞における係数の変更	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁		
145	令和5年11月17日	令和6年1月19日	保険業法 第295条第1項自己契約の禁止の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	金融庁		
146	令和5年11月17日	—	宅配ロッカー等、店内への設備設置時の消防確認の判断基準統一	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省 国土交通省	令和5年12月20日 提案者より取下げ	
147	令和5年11月17日	令和6年1月19日	国家資格等情報連携・活用システムでの本人確認を利用して、書面申請を窓口電子申請に置き換える(1/3)	商業登記ゲロン	法務省		
148	令和5年11月17日	令和6年1月19日	登記手続における電子申請には法務省が電子署名した受領証を交付すること(2/3)	商業登記ゲロン	法務省		
149	令和5年11月17日	令和5年12月13日	経営改善普及事業の範囲(経営指導員の業務範囲)の明確化	個人	経済産業省		
150	令和5年11月17日	令和5年12月13日	消防法上の危険物を貯蔵する際の同一場所の解釈について	個人	総務省		
151	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.1 出勤日数の実態を反映しやすい標準報酬制度の見直し①	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
152	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.1 出勤日数の実態を反映しやすい標準報酬制度の見直し②	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省		
153	令和5年11月17日	令和6年2月16日	No.2 地方公共団体の会計事務における民間委託の円滑化	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省		
154	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し①	一般社団法人日本経済団体連合会	金融庁		
155	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し②	一般社団法人日本経済団体連合会	金融庁		
156	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し③	一般社団法人日本経済団体連合会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
157	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.3 従業員の株式保有に関する規律の見直し④	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
158	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.3 従業員の株式保有に関する規律の見直し⑤	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
159	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.4 株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和①	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
160	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.4 株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和②	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
161	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.6 水素・バイオメタン製造装置に対する規制緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
162	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.7 電力の環境価値適及における国際的な証書の活用	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
163	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.8 温対法SHK制度における証書の利用拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省 経済産業省		
164	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.9 太陽光発電事業におけるFIT・FIP認定取得後の変更手続に係る事後変更届出の対 象範囲拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
165	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.10 洋上風力発電の作業船の活用に向けた規制緩和①	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省		
166	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.10 洋上風力発電の作業船の活用に向けた規制緩和②	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省 法務省		
167	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.11 林野庁が設定する保護区域におけるエネルギー開発規制の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	農林水産省		
168	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.12 農地転用基準の規定と適用対象の拡大及び一時転用許可期間の延長	一般社団法人日本経済 団体連合会	農林水産省		
169	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.13 農地一時使用時における農地転用許可不要用途の項目拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	農林水産省 経済産業省		
170	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.14 省エネ法に基づく工場等判断基準における、小容量ガスタービン発電設備を新設す る場合の条件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
171	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.15 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、自治体への報告書・計画書の フォーマットの統一	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
172	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.16 資源循環を目的とした異なる自治体をまたぐ複数の現場や事業場からの廃棄物回 収の円滑化	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
173	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.17 排出事業場から分別施設への混合廃棄物の運搬可能化	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
174	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.18 大規模商業施設等の施設管理者と収集運搬・処理会社との一括契約可能化	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
175	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.19 プラスチック容器トレイの資源循環に取り組む場合の廃棄物処理法の適用除外	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
176	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.20 化学繊維を含む繊維製品に関する廃棄物処理法規制の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
177	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.21 産業用機器を対象とする広域利用認定制度の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	環境省		
178	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.22 運送事業におけるデジタルタコグラフ普及に向けた技術基準の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省		
179	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.23 ダブル連結トラックの特殊車両通行申請手続のワンストップ化・迅速化	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省		
180	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.25 自筆証書遺言の作成手段及び形式の追加的容認	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		
181	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.26 電気用品安全法における遠隔操作規制の撤廃	一般社団法人日本経済 団体連合会	経済産業省		
182	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.27 非対面取引における本人確認の円滑化	一般社団法人日本経済 団体連合会	警察庁		
183	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.29 保険証券の電子化	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		
184	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.30 病院・診療所の開設許可・変更手続の電子化と様式統一	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		○
185	令和5年11月17日	令和6年2月16日	No.31 社会保険・雇用保険手続のデジタル完結	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 デジタル庁		
186	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.32 国民年金第3号被保険者関係届の簡素化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
187	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.33 個人住民税の特別徴収税額通知書へのマイナンバー記載徹底	一般社団法人日本経済 団体連合会	総務省		
188	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.34 個人情報・仮名加工情報の第三者提供規制の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	個人情報保護委員 会		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
189	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.35 森林簿に掲載された情報の取得条件緩和及びオープンデータ化	一般社団法人日本経済 団体連合会	農林水産省 個人情報保護委員 会		
190	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.37 副業・兼業の推進に向けた割増賃金規制の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
191	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.38 介護の両立支援等に資する、深夜労働の割増賃金規制の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
192	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.39 安全運転管理者等が行う点呼の遠隔実施及び外部委託の明確化	一般社団法人日本経済 団体連合会	警察庁		
193	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.40 国外滞在中の日本人(留学生等)の帰国後の円滑な就労に向けた職業紹介事業にか かるルールの見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
194	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.41 職業安定法における職業紹介事業と募集情報等提供事業との区分等に関する ルールの明確化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
195	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.42 外国人労働者採用時の厚生年金保険等資格取得手続・管理における氏名フリガナ 欄の記載緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 総務省		
196	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.43 機械器具設置工事の監理技術者となるための技術検定の創設	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省		
197	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.44 大学の卒業要件として修得すべき単位のうち、遠隔授業により修得可能な単位数 の上限の撤廃・緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	文部科学省		
198	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.45 届出電気通信事業者の報告負担軽減に向けたBPR(業務改革)	一般社団法人日本経済 団体連合会	総務省		
199	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.46 退任者・退職者への株式報酬における開示事項の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
200	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.47 株式報酬における無償交付の従業員等への拡大	一般社団法人日本経済 団体連合会	法務省		
201	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.48 RSUの権利確定時における開示書類の提出の不要化等	一般社団法人日本経済 団体連合会	金融庁		
202	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.49 オンライン服薬指導の要件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
203	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.50 オンライン営業に特化した薬局業態の容認	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
204	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.51 オンライン診療における医療提供施設の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		○
205	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.52 D to P with D(患者が医師という場合のオンライン診療)の実施要件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
206	令和5年11月17日	令和6年2月16日	No.53 医療保険情報取得API利用時の包括同意の容認	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 デジタル庁 経済産業省 総務省		△
207	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.54 医療用医薬品の安全性情報の提供・収集のデジタル化促進	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		○
208	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.55 スイッチOTC医薬品候補の総審査期間の設定	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		◎
209	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.56 医薬品開発における先端技術利用の促進	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
210	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.57 医薬品の臨床試験における治験安全管理者の要件見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
211	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.58 医薬品の適正使用に資する情報提供の規制緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		◎
212	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.59 医療機器該当性判断の明確化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
213	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.60 医療機器(認証品目)のサーベイランス審査制度の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
214	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.61 感染症指定医療機関における第一種病室の設置要件の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
215	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.62 有機シアン化合物及びこれを含有する製剤の包括的な劇物指定の見直し	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		
216	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.63 新医薬品の毒薬及び劇薬の指定基準明確化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		△
217	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.64 低リスク遺伝子治療用製品の開発における治験開始前の環境影響評価の免除	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省 環境省		○
218	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.65 再生医療等製品及び医薬品の製造に使用する生物由来原料等に関わる規制の合理 化	一般社団法人日本経済 団体連合会	厚生労働省		○
219	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.67 農地所有適格法人の要件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	農林水産省		◎
220	令和5年11月17日	令和6年1月19日	No.68 自動車の保管場所標章の撤廃	一般社団法人日本経済 団体連合会	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(●、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ●: 各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○: 所管省庁に再検討を要請(●)に該当するものを除くする事項  
 △: 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
221	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.69 同一車体を複数種類のバッテリーで運用することを可能にする認証制度改革	一般社団法人日本経済 団体連合会	国土交通省		
222	令和5年11月17日	令和5年12月13日	No.70 バッテリーステーションにおける車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵要件緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	総務省		
223	令和5年11月17日	令和6年1月19日	司法書士登録していない司法書士試験合格者が試験合格者であることを名乗る場合の方法を明確化すること	商業登記ゲロン	法務省		
224	令和5年11月17日		紙ベース院外処方箋の規格整備	個人	厚生労働省		
225	令和5年12月15日	令和6年1月19日	都道府県警ごとにバラバラな駐車禁止除外証票の申請手続き及び書式の統一(標準)化	個人	警察庁 国土交通省		
226	令和5年12月15日	令和6年3月15日	介護目的の体毛脱毛施術の推進	個人	厚生労働省 消費者庁		
227	令和5年12月15日	令和6年1月19日	No.24 死亡・相続に係る手続のデジタル完結	一般社団法人日本経済 団体連合会	デジタル庁 法務省 総務省		
228	令和5年12月15日	令和6年1月19日	No.28 差押通知書の送達の手続のデジタル完結	一般社団法人日本経済 団体連合会	財務省 総務省 デジタル庁 厚生労働省 法務省 警察庁		
229	令和5年12月15日	令和6年2月16日	No.36 地方公共団体のデジタルインボイス対応の推進	一般社団法人日本経済 団体連合会	総務省 デジタル庁		
230	令和5年12月15日	令和6年1月19日	No.66 遺伝子組み換えバイオ系次世代食品原料・食品添加物における安全性評価基準の緩和	一般社団法人日本経済 団体連合会	内閣府 厚生労働省		
231	令和5年12月15日	令和6年1月19日	市街中心地への特別支援学校(および盲学校、聾学校)設置促進	個人	文部科学省		
232	令和5年12月15日	令和6年1月19日	バイドール報告にかかる府省庁・FAごとに不統一なローカルルールを統一してください	個人	経済産業省 内閣府 文部科学省 農林水産省 環境省		
233	令和5年12月15日	令和6年1月19日	国民がワクチンに関する情報を正しく理解し、適切な判断に繋げていくための広告規制の緩和	民間企業	厚生労働省		◎
234	令和5年12月15日		高齢者の移動手段の確保について(車を所有しない所得の少ない方を対象)	個人	国土交通省		
235	令和5年12月15日	令和6年1月19日	電力供給契約の深夜割引を原則化し、働き方改革で労働時間を分散させてピーク需要を分散させる(2/3)	商業登記ゲロン	経済産業省		
236	令和5年12月15日	令和6年1月19日	国民年金納付の免除・追納の規制	個人	厚生労働省		
237	令和5年12月15日	令和6年1月19日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
238	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
239	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
240	令和5年12月15日	令和6年1月19日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
241	令和5年12月15日	令和6年1月19日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
242	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
243	令和5年12月15日	令和6年2月16日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
244	令和5年12月15日	令和6年1月19日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
245	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金の年金支給義務等を移転させる仕組みの導入	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
246	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
247	令和5年12月15日	令和6年2月16日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
248	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金・確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
249	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化①	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		
250	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化②	一般社団法人生命保険 協会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
251	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る同意取得要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
252	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金の支払終了企業年金における残余財産分配に関する手続きの柔軟化及び明確化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
253	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金から企業型年金へ移行時の同意要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
254	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件の柔軟化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
255	令和5年12月15日	令和6年2月16日	関連法令の改正に伴う確定給付企業年金の規約変更申請に係る手続きの簡素化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
256	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定拠出年金における支給要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
257	令和5年12月15日	令和6年2月16日	保育所入所保留通知書における育児休業給付金の延長要件を証明する内容の記載の必須化および様式の統一	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省 こども家庭庁		
258	令和5年12月15日	令和6年1月19日	マイナポータルへの健康診断結果情報の連携	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省 デジタル庁		
259	令和5年12月15日	令和6年2月16日	住所照会への申請方法の電子化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省 総務省		
260	令和5年12月15日	令和6年1月19日	住所照会における請求および交付方法の電子化	一般社団法人生命保険協会	総務省		
261	令和5年12月15日	令和6年1月19日	民間事業者による電子証明書の発行番号の利活用促進	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 総務省		
262	令和5年12月15日	令和6年1月19日	子会社における役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出についての免除制度の新設	一般社団法人生命保険協会	財務省		
263	令和5年12月15日	令和6年1月19日	クリーニング業法改正による個人間洗濯代行サービスの合法化	合同会社メモリーーク	厚生労働省		
264	令和5年12月15日	令和6年1月19日	任意認知手続には子の承諾書を添付するか、父がDNAを提供して鑑定費用を支払った場合にのみ認める	商業登記ゲロン	法務省		
265	令和5年12月15日	令和6年1月19日	障害者差別解消法の「障害者」の定義をバリアフリー法の「高齢者、障害者等」に一致させて意味を明確化する	商業登記ゲロン	内閣府		
266	令和5年12月15日	令和6年1月19日	商工会地域では商店街振興組合を設立できない規制の廃止	個人	経済産業省		
267	令和5年12月15日	令和6年1月19日	時間単位年休の40時間の壁の撤廃について	個人	厚生労働省		
268	令和5年12月15日	令和6年2月16日	可動式ブース等への感知器やスプリンクラーヘッドの設置義務の明確化	個人	総務省		
269	令和5年12月15日	令和6年1月19日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
270	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
271	令和5年12月15日	令和6年1月19日	映像送信型風俗特殊営業の届出について	個人	警察庁		
272	令和5年12月15日	令和6年1月19日	就労証明書フォーマットの標準化やオンライン申請の推進	一般社団法人日本損害保険協会	こども家庭庁		
273	令和5年12月15日	令和6年1月19日	漏えい時本人通知義務の緩和	一般社団法人日本損害保険協会	個人情報保護委員会		
274	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険子会社に対する与信全般の同一人と信規制対象からの除外	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
275	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定拠出年金制度における拠出限度額の引上げまたは撤廃	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
276	令和5年12月15日	令和6年2月16日	企業型年金規約に記載する事項の簡素化	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
277	令和5年12月15日	令和6年2月16日	企業型年金規約(変更)の承認申請・届出手続きのペーパーレス化(電子化)	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
278	令和5年12月15日	令和6年1月19日	企業型年金における中退共からの資産移換要件の緩和	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
279	令和5年12月15日	令和6年2月16日	企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
280	令和5年12月15日	令和6年2月16日	iDeCoの拠出限度額の統一	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
281	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定拠出年金「DC+DBの掛金合算管理」からiDeCoの掛金除外	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
282	令和5年12月15日	令和6年1月19日	商店街振興組合から認可地縁団体への組織変更の解禁	個人	経済産業省		
283	令和5年12月15日	令和6年1月19日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	一般社団法人 信託協会	公正取引委員会		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
284	令和5年12月15日	令和6年1月19日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	一般社団法人 信託協会	金融庁		
285	令和5年12月15日	令和6年2月16日	顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限られている一部の保全対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契約のない金銭信託での分別管理も認めること	一般社団法人 信託協会	金融庁		
286	令和5年12月15日	令和6年2月16日	相続手続きのデジタル化	一般社団法人 信託協会	法務省		
287	令和5年12月15日	令和6年2月16日	商品除外時における事業主あて商品保有者情報の連携	一般社団法人 信託協会	厚生労働省 金融庁		
288	令和5年12月15日	令和6年2月16日	iDeCoの最低掛金額5,000円の制限撤廃	一般社団法人 信託協会	厚生労働省		
289	令和5年12月15日	令和6年2月16日	中小事業主掛金納付制度(iDeCo+)の実施条件の見直し	一般社団法人 信託協会	厚生労働省		
290	令和5年12月15日	令和6年2月16日	他制度掛金相当額の経過措置の継続適用について	一般社団法人 信託協会	厚生労働省		
291	令和5年12月15日	令和6年2月16日	登記事項証明書の請求方法として、「不動産所在事項又は不動産番号」に「〇番〇の元地」を加えること	商業登記ゲンロン	法務省		
292	令和5年12月15日	令和6年2月16日	商工会解散時の商店街関連財産譲渡の円滑化・負担軽減	個人	経済産業省		
293	令和5年12月15日	令和6年1月19日	農協への出資額減額の自由化	個人	農林水産省		
294	令和5年12月15日	令和6年1月19日	外国の資産運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
295	令和5年12月15日	令和6年2月16日	クレカ積立の上限10万円の撤廃もしくは引上げ	都銀懇話会	金融庁		
296	令和5年12月15日	令和6年2月16日	確定拠出年金運営管理機関及び営業職員による運用商品推奨・助言規制の緩和	都銀懇話会	厚生労働省 金融庁		
297	令和5年12月15日	令和6年1月19日	「のれん」の規則的償却の見直し	都銀懇話会	金融庁		
298	令和5年12月15日	令和6年2月16日	登録金融機関における非公開融資等情報の遮断の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
299	令和5年12月15日	令和6年2月16日	資産運用業の高度化に向けた顧客等への情報提供手段・内容の見直し	都銀懇話会	金融庁		
300	令和5年12月15日	令和6年2月16日	資産運用立国を支えるアセットクラスの多様化(投資法人法制の見直しに係る所要の措置)	都銀懇話会	金融庁		
301	令和5年12月15日	令和6年1月19日	金融サービス仲介業の取り扱い可能商品の拡大	都銀懇話会	金融庁		
302	令和5年12月15日	令和6年1月19日	子会社の変更や役員の変動時等に係る銀行代理業変更申請の簡略化新規事業開業時の事前承認の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
303	令和5年12月15日	令和6年1月19日	海外の組合へのLP出資に係る議決権保有制限緩和	都銀懇話会	金融庁		
304	令和5年12月15日	令和6年1月19日	産業競争力強化法に基づく「革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制度」の拡充	都銀懇話会	経済産業省		
305	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行グループに属するベンチャーキャピタル及びその出資先ファンドによる暗号資産取得の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
306	令和5年12月15日	令和6年1月19日	投資専門子会社の業務範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
307	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険募集の再委託・使用人業務禁止規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
308	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行グループに属するリース会社に係る収入制限規制等の撤廃又は緩和	都銀懇話会	金融庁		
309	令和5年12月15日	令和6年1月19日	証券専門会社の業務範囲規制の緩和(現物決済される外国商品市場取引の媒介業務)	都銀懇話会	金融庁 経済産業省 農林水産省		
310	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行及び金融関連業務会社で営む経営相談等業務の拡充	都銀懇話会	金融庁		
311	令和5年12月15日	令和6年2月16日	銀行本体によるスタートアップ等株式に係る売買の媒介・勧誘行為の解禁	都銀懇話会	金融庁		
312	令和5年12月15日	令和6年1月19日	ベンチャービジネス会社への議決権保有制限(5%・15%ルール)	都銀懇話会	金融庁		
313	令和5年12月15日	令和6年2月16日	株式投資型クラウドファンディングに係る規制の見直し	都銀懇話会	金融庁		
314	令和5年12月15日	令和6年1月19日	提携教育ローンに対する割賦販売法の適用除外	都銀懇話会	経済産業省		
315	令和5年12月15日	令和6年2月16日	不動産セキュリティトークンの受益証券における引受主幹事会社規制の除外規定について	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
316	令和5年12月15日	令和6年2月16日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
317	令和5年12月15日	令和6年2月16日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
318	令和5年12月15日	令和6年2月16日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
319	令和5年12月15日	令和6年2月16日	バックファイナンス規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
320	令和5年12月15日	令和6年2月16日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
321	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行の海外支店における有価証券関連業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
322	令和5年12月15日	令和6年1月19日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
323	令和5年12月15日	令和6年1月19日	新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
324	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
325	令和5年12月15日	令和6年1月19日	コロナ禍における非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
326	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
327	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定)	都銀懇話会	金融庁		
328	令和5年12月15日	令和6年1月19日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
329	令和5年12月15日	令和6年1月19日	保険募集時の「知りながら規制」の緩和	都銀懇話会	金融庁		
330	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
331	令和5年12月15日	令和6年1月19日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
332	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
333	令和5年12月15日	令和6年1月19日	貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケートローン組成時及び債権譲渡時の)貸付許容	都銀懇話会	金融庁		
334	令和5年12月15日	令和6年1月19日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会		
335	令和5年12月15日	令和6年1月19日	投資専門子会社によるベンチャービジネス会社等への出資に関して、出資先企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定(銀行法・会計規則上)	都銀懇話会	金融庁		
336	令和5年12月15日	令和6年2月16日	銀行持株会社における共通・重複業務実施の実効性を高めるための例外措置について	都銀懇話会	金融庁		
337	令和5年12月15日	令和6年1月19日	グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容	都銀懇話会	金融庁		
338	令和5年12月15日	令和6年1月19日	地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
339	令和5年12月15日	令和6年1月19日	クラウドサービスの利用と個人データの「取扱い」の明確化	都銀懇話会	個人情報保護委員会		
340	令和5年12月15日	令和6年1月19日	実質的支配者リスト制度の拡充	都銀懇話会	法務省		
341	令和5年12月15日	令和6年2月16日	商業銀行によるセキュリティトークン(電子記録移転有価証券表示権利等)取扱い	都銀懇話会	金融庁 財務省		
342	令和5年12月15日	令和6年1月19日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
343	令和5年12月15日	令和6年1月19日	事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに表示することについて、電子決済等代行業の対象から除外	都銀懇話会	金融庁		
344	令和5年12月15日	令和6年1月19日	貸金業法上の書面交付義務を情報提供義務へ変更	都銀懇話会	金融庁		
345	令和5年12月15日	令和6年1月19日	健康保険料納付の電子化	都銀懇話会	厚生労働省		
346	令和5年12月15日	令和6年1月19日	公的個人認証サービスにおける本人同意に基づく基本4情報の提供内容拡充及び本人同意の有効期間の取扱い変更について	都銀懇話会	デジタル庁 総務省		
347	令和5年12月15日	令和6年1月19日	営業所の臨時休業に係る届出手続き等の緩和・営業所等の設置等に係る重複的な手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
348	令和5年12月15日	令和6年1月19日	合併、会社分割及び事業譲渡等に係る認可対象外要件の見直し	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける 処理方針
349	令和5年12月15日	令和6年4月12日	地方公共団体歳入金の口座振替納付対象金融機関の拡充	都銀懇話会	総務省		
350	令和5年12月15日	令和6年4月12日	地方公共団体との電子契約における電子署名日付の取扱い	都銀懇話会	総務省		
351	令和5年12月15日	令和6年1月19日	カンントリー・リスクが高い債権に対する追加引当の計上についての見直し	都銀懇話会	金融庁		
352	令和5年12月15日	令和6年1月19日	太陽光発電設備を資金使途に含む住宅ローンについて「事業のために負担した貸金等債務」に該当しないことの明確化	都銀懇話会	法務省		
353	令和5年12月15日	令和6年1月19日	督促連絡先の見直し	都銀懇話会	金融庁		
354	令和5年12月15日	令和6年4月12日	地方公共団体のクレジットカード利用に関するカード名義人の緩和	都銀懇話会	総務省		
355	令和5年12月15日	令和6年1月19日	自己資本比率算出におけるマーケット・リスク計測過程に対する内部監査要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
356	令和5年12月15日	令和6年1月19日	証拠金規制における内部監査要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
357	令和5年12月15日	令和6年1月19日	内部格付手法の最低要件遵守状況に対する内部監査要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
358	令和5年12月15日	令和6年1月19日	商業登記電子証明書による電子署名利用促進に向けた利便性向上	都銀懇話会	法務省 デジタル庁		
359	令和5年12月15日	令和6年2月16日	契約締結前交付書面の電磁的交付に関する承諾取得方法の拡充	都銀懇話会	金融庁		
360	令和5年12月15日	令和6年1月19日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	財務省		
361	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行法及び独占禁止法の5%ルールに係る報告基準日の緩和要望	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
362	令和5年12月15日	令和6年1月19日	業務報告書の作成義務の緩和	都銀懇話会	金融庁		
363	令和5年12月15日	令和6年1月19日	特定事業会社における中間(連結)財務諸表作成義務の見直し	都銀懇話会	金融庁		
364	令和5年12月15日	令和6年1月19日	銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会		
365	令和5年12月15日	令和6年1月19日	子会社対象会社でない会社をグループ内に有する企業を買収する際の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
366	令和5年12月15日	令和6年1月19日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
367	令和5年12月15日	令和6年1月19日	健全なカバードボンド市場の発展のためのルールの明確化	都銀懇話会	金融庁		
368	令和5年12月15日	令和6年1月19日	資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理	都銀懇話会	金融庁		
369	令和5年12月15日	令和6年2月16日	銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減(川下連結規制によるIFRS適用解禁)	都銀懇話会	金融庁		
370	令和5年12月15日	令和6年1月19日	海外金融機関発行のカード取扱時の利息制限法の適用明確化	都銀懇話会	金融庁 法務省 消費者庁		
371	令和5年12月15日	令和6年1月19日	(マイナンバー)本人確認書類について、本人確認を対面で行う場合の取扱いについて	都銀懇話会	デジタル庁		
372	令和5年12月15日	令和6年1月19日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
373	令和5年12月15日	令和6年1月19日	商品先物取引法における六年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
374	令和6年1月23日	令和6年2月16日	一般企業から行政官庁へ出向する際の標準報酬月額算定の	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省 総務省 厚生労働省		
375	令和6年1月23日		障がい者手帳 自立支援医療の申請のオンライン化と簡素化	個人	厚生労働省 デジタル庁		
376	令和6年1月23日	令和6年2月16日	公的個人認証サービスによる死亡の事実・死亡日情報のデータ連携の実現	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 総務省		
377	令和6年1月23日	令和6年2月16日	基本4情報提供に関する同意の管理要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 総務省		
378	令和6年1月23日	令和6年2月16日	障害者の職能開発	個人	厚生労働省		
379	令和6年1月23日	令和6年2月16日	猛暑時のオフィスビル(行政庁舎含む)における空調管理	個人	厚生労働省 環境省		
380	令和6年1月23日	令和6年2月16日	耕作放棄地(およびその見込みがある農地)の国庫帰属簡素化	個人	農林水産省 (メモ) 法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
381	令和6年1月23日	令和6年2月16日	警察署に提出する書類のうち車検証のコピーを廃止する。	個人	警察庁 国土交通省		
382	令和6年1月23日	令和6年2月16日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合 連合会	金融庁		
383	令和6年1月23日	令和6年2月16日	生命保険販売に係る構成員契約ルール維持	全国生命保険労働組合 連合会	金融庁		
384	令和6年1月23日		申請人および代理人について登録免許税の還付通知請求書への押印が廃止されたか明確にすること(1/3)	商業登記ゲロン	法務省		
385	令和6年1月23日		同一の手続で書面申請よりオンライン申請のほうが非効率である手続を重点的に改善する(2/3)	商業登記ゲロン	法務省		
386	令和6年1月23日	令和6年4月12日	国・地方公共団体とのリース取引について① 地方公共団体の入札手続きの電子化	公益社団法人リース事業 協会	総務省		
387	令和6年1月23日	令和6年4月12日	国・地方公共団体とのリース取引について③ 手続きの合理化	公益社団法人リース事業 協会	総務省 財務省		
388	令和6年1月23日	令和6年2月16日	国・地方公共団体とのリース取引について④ 長期継続契約	公益社団法人リース事業 協会	財務省		
389	令和6年1月23日	令和6年2月16日	EV用充電設備の設置規制の緩和等	公益社団法人リース事業 協会	総務省 国土交通省 経済産業省 法務省		
390	令和6年1月23日	令和6年3月15日	産業廃棄物処分業者の優良認定制度の運用	公益社団法人リース事業 協会	環境省		
391	令和6年1月23日	令和6年2月16日	金属くず商の廃止	公益社団法人リース事業 協会	警察庁		
392	令和6年1月23日	令和6年2月16日	古物営業法の各種手続きの電子化について	公益社団法人リース事業 協会	警察庁		
393	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自動車税(種別割)の還付通知書の電子化について	公益社団法人リース事業 協会	総務省		
394	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自動車ナンバープレートの返納について	公益社団法人リース事業 協会	国土交通省		
395	令和6年1月23日	令和6年2月16日	健康保険などの申請書に氏名と住所を記載することを廃止する。	個人	デジタル庁 厚生労働省 こども家庭庁 総務省 文部科学省 財務省		
396	令和6年1月23日	令和6年2月16日	銀行口座開設で公共料金領収書の原本の提出を不要にしてほしい	個人	金融庁 警察庁		
397	令和6年1月23日	令和6年2月16日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
398	令和6年1月23日	令和6年2月16日	2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
399	令和6年1月23日	令和6年2月16日	2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
400	令和6年1月23日	令和6年2月16日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
401	令和6年1月23日	令和6年2月16日	4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
402	令和6年1月23日	令和6年2月16日	5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
403	令和6年1月23日	令和6年2月16日	6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 警察庁 財務省 金融庁	番号14の回答を参照	
404	令和6年1月23日	令和6年2月16日	7. 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省		
405	令和6年1月23日	令和6年2月16日	9. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁 警察庁		
406	令和6年1月23日	令和6年2月16日	10. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
407	令和6年1月23日	令和6年2月16日	11. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
408	令和6年1月23日	令和6年2月16日	12. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
409	令和6年1月23日	令和6年2月16日	13. 銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
410	令和6年1月23日	令和6年3月15日	14. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
411	令和6年1月23日	令和6年2月16日	15. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
412	令和6年1月23日	令和6年2月16日	16. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
413	令和6年1月23日	令和6年2月16日	17. 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
414	令和6年1月23日	令和6年2月16日	18. 成年後見制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省		
415	令和6年1月23日	令和6年3月15日	20. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 厚生労働省 経済産業省 法務省		
416	令和6年1月23日	令和6年2月16日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省		
417	令和6年1月23日	令和6年3月15日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
418	令和6年1月23日	令和6年2月16日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	防衛省		
419	令和6年1月23日	令和6年2月16日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	防衛省		
420	令和6年1月23日	令和6年2月16日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
421	令和6年1月23日	令和6年2月16日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
422	令和6年1月23日	令和6年3月15日	21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
423	令和6年1月23日	令和6年4月12日	22. 地方公共団体等における小切手振出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 警察庁		
424	令和6年1月23日	令和6年4月12日	23. 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 法務省		
425	令和6年1月23日	令和6年4月12日	24. 地方公共団体における公共料金以外の費目(手数料支払い、元金返済等)についての口座引落による支出の許容	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
426	令和6年1月23日	令和6年2月16日	25. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
427	令和6年1月23日	令和6年3月15日	26. 捜査機関からの捜査関係事項照会や警察からの口座凍結要請の電子化	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 デジタル庁		
428	令和6年1月23日	令和6年2月16日	27. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
429	令和6年1月23日	令和6年4月12日	28. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省	番号30の回答を参照	
430	令和6年1月23日	令和6年3月15日	29. 選挙供託制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 法務省		
431	令和6年1月23日	令和6年2月16日	32. 業務報告書等の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
432	令和6年1月23日	令和6年2月16日	33. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
433	令和6年1月23日	令和6年2月16日	34. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
434	令和6年1月23日	令和6年2月16日	35. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
435	令和6年1月23日	令和6年3月15日	36. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
436	令和6年1月23日	令和6年2月16日	37. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁 法務省		
437	令和6年1月23日	令和6年2月16日	38. 役員名簿の任意提出の停止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
438	令和6年1月23日	令和6年2月16日	39. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化)	一般社団法人 全国地方銀行協会	経済産業省	番号38の回答を参照	
439	令和6年1月23日	令和6年2月16日	40. 「中小企業向け融資及び住宅ローンに係る貸付条件の変更等の実施状況」に係る報告の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
440	令和6年1月23日	令和6年2月16日	小動物(愛玩動物)向け遠隔診療の実施における法的安全性の担保について	民間企業	農林水産省		
441	令和6年1月23日	令和6年3月15日	健康サポート薬局(健サポ)の取得について	個人	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎: 各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○: 所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △: 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
442	令和6年1月23日	令和6年2月16日	3Dプリンタ住宅に対応した建築基準法の改正	個人	国土交通省		
443	令和6年1月23日	令和6年2月16日	狩猟者登録における記事の廃止	個人	環境省		
444	令和6年1月23日	令和6年4月12日	不登規100条の宅地・鉱山地以外の土地で10平米を「超える」ものの規定を「以上」に改める(1/4)	商業登記ゲロン	法務省		
445	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自動車名義変更申請について	個人	国土交通省		
446	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自動車保管場所標章の廃止について	個人	警察庁	番号220の回答を参照	
447	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自動車登録における地域事務所管轄の撤廃について	個人	国土交通省		
448	令和6年1月23日		船員に対して無呼吸症候群治療のCPAP使用保険適応延長を求める	個人	厚生労働省		
449	令和6年1月23日	令和6年2月16日	消火栓標識の新基準追加	個人	総務省		
450	令和6年1月23日	令和6年2月16日	レジ違算金問題を自爆営業の一つとして対策を推進してください。	個人	厚生労働省 法務省		
451	令和6年1月23日	令和6年2月16日	水道給排水工事申請書類の様式を統一してほしい	個人	厚生労働省 国土交通省		
452	令和6年2月20日	令和6年3月15日	19. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 総務省		
453	令和6年2月20日	令和6年3月15日	災害を考慮した店舗型風俗店の改築規制見直し	個人	警察庁		
454	令和6年2月20日	令和6年3月15日	自賠責保険証の電子化	公益社団法人リース事業 協会	国土交通省		
455	令和6年2月20日	令和6年3月15日	自動車(普通車)の登録手続きの改善について	個人	国土交通省		
456	令和6年2月20日	令和6年3月15日	民法111条の代理権消滅原因から本人・代理人の合併を除外する(貳/参)	商業登記ゲロン	法務省		
457	令和6年2月20日	令和6年3月15日	労働時間の考え方(研修・教育訓練等の取り扱い)の見直し	団体	厚生労働省		
458	令和6年2月20日	令和6年3月15日	正社員の解雇規制緩和(金銭解決制度の導入)	団体	厚生労働省		
459	令和6年2月20日	令和6年4月12日	不登法161条が規定する登録識別情報の不正提供罪の目的をはずし、「正当な理由」がない場合とする1/参	商業登記ゲロン	法務省		
460	令和6年2月20日	令和6年3月15日	インターネット版官報における告示の永続的公開について	個人	内閣府		
461	令和6年2月20日		ライドシェア実現に向けた事業用軽貨物車(黒ナンバー車)に対する規制緩和	民間企業	国土交通省		
462	令和6年2月20日	令和6年3月15日	公課債権者が国税徴収法141条の例により税務署等に照会する場合の守秘義務について	個人	財務省 総務省		
463	令和6年2月20日	令和6年3月15日	商業登記でも死亡者情報を取得し、代表者死亡を職権登録する。取締役会設置会社は5年で解散に(一/三)	商業登記ゲロン	法務省		
464	令和6年2月20日	令和6年3月15日	同一市区町村内での本店移転登記申請には一律に株主総会議事録の添付を不要とする(二/三)	商業登記ゲロン	法務省		
465	令和6年2月20日	令和6年3月15日	定款提出サイトを作り、株主等が定款を閲覧できるようにする+行政手続での提出を不要とする(三/三)	商業登記ゲロン	法務省		
466	令和6年2月20日	令和6年3月15日	宅配ロッカー等、店内への設備設置時のサポート	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	総務省		
467	令和6年2月20日	令和6年3月15日	定款に書類閲覧と株主総会をオンライン化する規定を設けた会社は本店規定を日本国内も可能にする(B/4)	商業登記ゲロン	法務省		
468	令和6年2月20日	令和6年3月15日	技術の活用で支出軽減を	個人	総務省 厚生労働省		
469	令和6年2月20日	令和6年3月15日	マイナ保険証	個人	デジタル庁 子ども家庭庁 厚生労働省		
470	令和6年2月20日	令和6年3月15日	ミニカーの排気量を50ccから増やしてください。	個人	警察庁		
471	令和6年2月20日	令和6年4月12日	合同事務所を共同経営する司法書士と土地家屋調査士とが互いの補助者になれるようにする(あ/え)	商業登記ゲロン	法務省		
472	令和6年3月19日	令和6年4月12日	高齢者の運転免許更新時の検査項目に運動機能検査を追加	個人	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要項」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要項(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グ ループにおける 処理方針
473	令和6年3月19日		障害福祉サービス事業における常勤・非常勤職員の有給休暇等の常勤換算の取り扱いの差異の撤廃について	社会福祉法人長良福祉会	厚生労働省		
474	令和6年3月19日	令和6年4月12日	大型免許及び中型免許の受験資格の明確化	個人	警察庁		
475	令和6年3月19日	令和6年4月12日	第一種中高層住居専用地域における規制緩和について	個人	国土交通省		
476	令和6年3月19日	令和6年4月12日	電子決済手段による払込が現物出資にあたることの明確化	JPYC株式会社	法務省		
477	令和6年3月19日	令和6年4月12日	「サブスク等のITサービスは解約申込画面を用意しなければならない」という法整備が必要	個人	消費者庁		
478	令和6年3月19日	令和6年4月12日	農地法第5条第2項の農地転用許可基準の見直し	個人	農林水産省		
479	令和6年3月19日	令和6年4月12日	農地法第5条第2項の農地転用許可基準の見直し	個人	農林水産省		
480	令和6年3月19日		特別児童扶養手当所得現況届における個人番号の活用について	個人	厚生労働省		
481	令和6年3月19日		特定の保険医療機関に係る処方箋による調剤の割合(集中率)の算出について	民間企業	厚生労働省		
482	令和6年3月19日	令和6年4月12日	電話での服薬指導の恒久化について	民間企業	厚生労働省		
483	令和6年3月19日	令和6年4月12日	薬局に係る40枚規制について	民間企業	厚生労働省		
484	令和6年3月19日		240120SS97[1/3]マイナンバーカードを用いてコンビニ端末で本人確認する	商業登記ゲンロン	法務省		
485	令和6年3月19日	令和6年4月12日	不動産投資に関する職場への電話による勧誘行為の禁止	個人	国土交通省 消費者庁		
486	令和6年3月19日	令和6年4月12日	産業施設現地確認業務の分担について	一般社団法人大阪建設業協会	環境省		
487	令和6年3月19日	令和6年4月12日	自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)における対応OSIについて	個人	国土交通省		
488	令和6年3月19日	令和6年4月12日	240127ST03[3/3]非公開会社の株式を相続人が相互に譲渡承認請求した場合の対策	商業登記ゲンロン	法務省		
489	令和6年3月19日		瀬戸法の窒素(N)及びリン(P)の排水基準の緩和	民間団体	環境省		
490	令和6年3月19日	令和6年4月12日	浄化槽法のBOD規制値緩和	民間団体	環境省		
491	令和6年3月19日		オフセット印刷機の版製作現像機について水質汚濁防止法の特定施設による規制からの除外	民間団体	環境省		
492	令和6年3月19日	令和6年4月12日	省エネ法の定期報告書におけるエネルギー消費原単位の算出方法及び報告書式の見直し	民間団体	経済産業省		
493	令和6年3月19日	令和6年4月12日	2回目の意見具申連絡	個人	環境省		
494	令和6年3月19日	令和6年4月12日	地域未来投資促進法を適用する場合の宅建業法上の特例措置	個人	国土交通省 消費者庁 経済産業省		